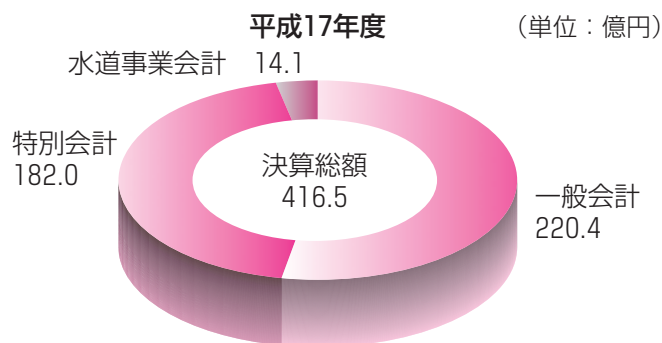
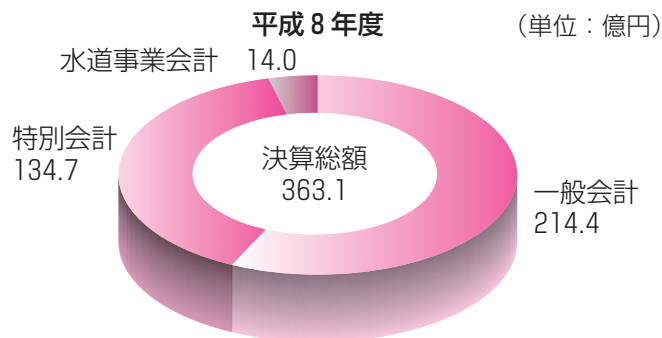


特集 登別市財政公表

まちの財政、10年間の推移

会計別歳出決算額



地方分権の進展や少子・高齢社会を迎えるなど、社会が大きな転換期にある中、市の財政はかつてない厳しい状況にあります。

今月号では、市の財政状況について、より理解を深めていただくため、この10年間（平成8年度～17年度）の財政状況の推移などをお知らせします。

はじめに

まちの将来あるべき姿を実現するための総合的なまちづくりの指針として、平成8年度を初年度とする『登別市総合計画』を市民の皆さんの参画を得て策定し、10年が経過しました。

『人が輝き まちがときめく ふれあい交流都市 のぼりべつ』をキヤッチフレーズに、登別市の50年後のあるべきまちの姿を描き、向こう10年間に行うべき施策の方向性を示す『第1期基本計画』（平成8年度～17年度）を定め、さまざまな事業を展開してきました。

一方、この10年の間に、市の台所事情も大きく変化しました。長引く景気の低迷や少子・高齢社会の到来を背景として、国の『三位一体の改革』（3ページ用語解説①参照）などによる地方財政対策の変化などによって、市の財政を取り巻く環境は年々厳しさを増しました。

行政が、多様化する市民ニーズに応え、新たな役割を担う上で、その裏付けとなるのはまちの財政です。

第1期基本計画期間の財政状況の変化を、さまざまなデータをもとにグラフにまとめましたので、その推移をたどりながら、今日の厳しい財政状況に至った要因や財政の健全化に向けて取り組むべき課題などについて、市民の皆さんとともに考えて

みましよう。

人口が減少し、まちの活力に影響が

少子・高齢社会の影響が

【グラフ①】を見てみましょう。

平成8年度末と平成17年度末の人口を比較すると、人口は5・1%減少し、特に年少人口（0～14歳の人口）が18・4%も減少しています。

また、『働き手』とされる生産年齢人口（15～64歳の人口）は、12・8%減少。その一方、老年人口（65歳以上の人口）が37・4%も増加しています。

【グラフ①】年齢別人口の推移

